

令和6年度「商工会を中心とした地域商工業振興に
対する支援体制の拡充に係る陳情書」への回答

令和6年5月23日

豊 田 市

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る陳情書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>1 商工会事業運営に対する財政的支援の維持・拡充</p> <p>商工会は、地区内の小規模事業者を支援するため、地域密着型の巡回訪問の強化、拡充を徹底し、小規模事業者が抱える課題の把握と解決に向け積極的に取り組んでいます。</p> <p>このように、商工会が十分にその役割を果たしていくためにも、県の小規模事業経営支援事業費補助金の交付対象となっている、とりわけ人件費につきましては補助対象を地域手当、時間外勤務手当などにも拡大し、さらに上限金額500万円を拡大していただくことで、安定的に商工会運営を図っていくことが可能となり、地元行政と商工会が一体となった地域振興対策に取り組むことができるものと考えますので、なにとぞご支援いただくよう要望します。</p> <p>また、商工会業務を進める上で、なくてはならない商工会館について、一</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業の経営に関わる相談機能の強化と商工会の組織強化を図るため、令和元年度から経営改善普及事業の対象を拡大し、事務局長設置費の支援を行っている。引き続き、地域に根ざし、小規模事業者にとって身近な支援機関が行う経営改善普及事業の円滑かつ効果的な実施を支援していくとともに、支援拡大による効果の検証を行っていく。 ・ 足助商工会館については、大規模修繕により商工会館としての機能を維持していく。その他の商工会館の修繕については、修繕内容や金額の妥当性を判断した上で、必要な支援を行っていく。 <p style="text-align: right;">（産業部 商業観光課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業指導事業補助金（87百万円） ・ 施設整備費（32百万円）

<p>部の商工会では、大規模な修繕が必要な状況となっております。大規模修繕を確実に進める為に必要な費用等の支援をいただきたく、予算枠の確保を要望いたします。</p>		
--	--	--

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る陳情書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>2 小規模企業振興基本法制定に伴う中小企業、小規模企業振興基本条例の早期制定と商工会との連携の推進</p> <p>(1) 小規模企業の振興の基本原則 小規模事業者の振興について、「成長発展」のみならず、「事業の持続的発展」を位置づけること。</p> <p>(2) 商工会との連携 市が地域の金融機関、他の公的機関等と連携しながら小規模事業者に寄り添って支援する商工会の位置づけを明確にし、小規模企業施策の実施に必要な財政上の措置を講ずること。</p> <p>(3) 商工会への加入促進 商工会と地域全体の事業者との連携による地域づくりが不可欠であることから、スーパーやコンビニエンスストアなどのチェーンストア及び大型店等の積極的な商工会への加入を促すための規定を盛り込むこと。</p>	<p>(1) (2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業振興基本法改正による中小企業及び小規模事業者の支援に係る理念や方針については、「豊田市商業活性化プラン（2021－2024）」及び「豊田市産業振興プラン（2021－2024）」において明確に示している。令和6年度は、次期計画を策定するタイミングとなるため、地域の実情を鑑みた上で、必要な支援を検討していく。 (産業部 商業観光課、産業労働課) <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県は、事業者等をはじめ、大規模小売店舗を設置する者が、地域貢献活動を推進するとともに、事業者は地域商業団体への加入等で相互連携に努めることとして「愛知県事業者等による地域貢献活動の推進に関する条例」を制定・施行したところである。今後、条例の推進を図るとともに、次期商業活性化プラン策定の中で、推進策の必要性やその手法を考えていく。 (産業部 商業観光課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業指導事業補助金（87百万円）

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る陳情書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>3 小規模事業者の経営支援の強化</p> <p>(1) 個別小規模事業者に対する補助制度の拡充（個社支援制度） 地域経済の担い手である小規模事業者は、人材や情報、資金的にも決して十全とはいえない状況にあります。 令和2年度より、空き店舗や空き家を活用した創業相談が増えており、前向きな経営に資するため、創業・起業支援、空き家、空き店舗・工場など活用、事業者の経営意欲の喚起、人材確保並びに育成、特産品開発、販路開拓に対しての補助制度の拡充を要望します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・販路拡大や業務効率化、新分野展開、業態変換、事業・業種転換といった事業再構築などに意欲を有する事業者への支援を拡充、実施していく。 (産業部 商業観光課) ・中小企業の経営力強化を目的に、人材確保や人材育成、販路拡大、事業承継・M&A等の経費に対して、引き続き支援を行っていく。さらに、人材確保、人材育成のほか、就業環境の改善に向けた働き方改革の取組に必要な経費の一部を対象とする補助制度において、建設、運輸業をはじめとした人材不足6業種を営む事業者に対する支援を拡充していく。 ・空き工場の活用については、土地、家屋、償却資産の取得費用の一部を企業立地奨励金にて支援していく。 (産業部 産業労働課) ・小規模事業者を含む中小企業による新製品・新技術の開発等に係る経費を補助し、引き続き、新事業展開や新たな産業創出に向けた取組を支援していく。 (産業部 次世代産業課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・商業パワーアップ支援補助金（20百万円） ・中小企業経営力高度化事業補助金（23百万円） ・働き方改革推進支援補助金（10百万円） ・企業立地奨励補助金（1,140百万円） ・ものづくり創造補助金（21百万円）

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る陳情書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>3 小規模事業者の経営支援の強化</p> <p>(2) 小規模事業者に対する金融支援施策の充実</p> <p>中小・小規模事業者の資金繰りは、コロナ禍の長期化による売上減少や仕入れ価格の高騰によって、過剰債務を抱える小規模事業者が増加傾向にあり、実質無利子・無担保の融資（ゼロゼロ融資）の返済が始まる企業の返済財源が業績の回復の遅れにより、資金繰りに窮する企業の続出が懸念されています。</p> <p>地域経済の担い手である小規模事業者が、コロナ禍の影響を受け、かつ厳しい経済環境の下、賢明な経営努力を続けている状況で、事業継続のため小規模事業者向けの金融支援施策の拡充強化することは極めて重要です。</p> <p>したがって、金融機関が行う小規模事業者向けの融資において、借入に係る負担を軽減するための信用保証料助成の拡充や利子補給等、小規</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豊田市商工業者事業資金、愛知県中小企業向け融資制度である「小規模企業等振興資金」及び「経済環境適応資金（創業等支援資金、事業承継支援資金）」の借りに係る信用保証料について、景気の動向等を見極めた補助率をもって支援しており、今後も継続して支援していく。 ・ また、令和2年3月から実施している、新型コロナウイルスの影響を受けた事業者に対する信用保証料緊急経済対策補助金についても、国・県の動向を注視しながら必要に応じて継続を検討していく。 ・ なお、豊田市で紹介している制度融資や信用保証料補助金などの金融支援施策に関しては、市内金融機関、商工会議所及び商工会向け融資説明会の実施等により、中小企業へ情報提供をしていく。 <p style="text-align: right;">（産業部 商業観光課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信用保証料補助金（161百万円）

<p>模事業者に特化した資金調達の利便性向上を図るための所要の施策を講ぜられるよう要望します。</p>		
---	--	--

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る陳情書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>3 小規模事業者の経営支援の強化</p> <p>(3) 経営革新への支援強化 中小企業新事業活動促進法に基づく「経営革新」支援は、新たに取り組む事業を支援し、事業者の「やる気」を喚起させ活性化を図るための重要な施策であることから、経営革新計画の承認企業に対する助成制度の創設等、地域の実情に合った支援策を講ぜられるよう要望します。</p>	<p>・経営革新計画の承認企業に対する助成制度の創設等の予定はないが、商業パワーアップ支援補助を通じて販路拡大や業務効率化、新分野展開、業態変換、事業・業種転換といった事業再構築などに意欲を有する事業者への支援を拡充、実施していく。 (産業部 商業観光課)</p>	<p>・商業パワーアップ支援補助金 (20百万円)</p>

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る陳情書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>3 小規模事業者の経営支援の強化</p> <p>(4) 中小企業のBCPの普及促進に向けた支援強化 度重なる自然災害を踏まえて、中小企業・小規模事業者においても防災対策意識が非常に高まっています。しかしながら、中小企業・小規模事業者のBCPの策定状況は低い水準に留まっています。BCP策定を推進するためにも、商工会・商工会議所が率先して共同で計画策定をし、事業者へ一層の啓発を図っていく必要があります。そのためにも、BCP策定に取り組む中小企業・小規模事業者及び商工会・商工会議所が防災設備を導入するための助成金制度や、専門家派遣による支援、耐震化が必要な事業所等への補助制度の創設等の支援策の更なる強化を要望します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業の経営力高度化を促進するため、BCP策定に係る経費の一部を補助することで、中小企業・小規模事業者の事業継続に向けた取組を、引き続き支援していく。 (産業部 産業労働課) ・ 企業の防災・減災にかかる取組として、2019年から愛知工業大学と連携し、豊田市内の企業のBCP作成を支援するためのセミナーを開催している。さらに、受講後フォローアップ講座を行い、BCPの活用や見直しへの支援を通じて、今後も企業防災力の向上を図っていく。 (地域振興部 防災対策課) ・ 耐震改修促進法に基づく特定規模以上の事務所や工場等について、耐震診断や改修に対する補助制度により支援していく。 (都市整備部 建築相談課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業経営力高度化事業補助金 (23百万円) ・ 企業防災推進費 (1百万円) ・ 民間非木造建築物耐震化補助金 (27百万円)

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る陳情書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>3 小規模事業者の経営支援の強化</p> <p>(5) 伴走型小規模事業者支援推進事業への支援強化 令和元年度以降、商工会と市が一緒に経営発達支援計画を作成し国の認定を受けることになりました。この経営発達支援計画を受けて伴走型小規模事業者支援推進事業に取り組んで行くこととなります。つきましては、今後も引き続き可能な限りの支援を要望します。</p>	<p>・共同で作成した経営発達支援計画を基に、引き続き小規模事業者の経営支援強化について更なる連携をしていく。 (産業部 商業観光課、産業労働課)</p>	<p>・中小企業指導事業補助金 (87百万円)</p>

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る陳情書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>3 小規模事業者の経営支援の強化</p> <p>(6) 市町村版小規模事業者持続化補助金制度の拡充</p> <p>国の小規模事業者持続化補助金事業（以下「持続化補助金」）は事業者ニーズが非常に高く、徐々に活用する事業者が増加しています。この持続化補助金は、事業主が自ら経営計画策定することで、計画策定の重要性を認識させるとともに小規模事業者の販路開拓、雇用対策やコロナ禍での事業継続に非常に有益な支援策になっていますが、利用する事業者にとっては申請金額や目的等の制約が多いものとなっています。</p> <p>豊田市では商業パワーアップ支援補助金等の制度を整備いただきましたが、販路拡大、売上の増加に取り組む全ての事業者が利用できる制度として、この市独自の補助制度の更なる拡充を要望します。</p>	<p>・市独自の補助制度を通じて販路拡大や業務効率化、新分野展開、業態変換、事業・業種転換といった事業再構築などに意欲を有する事業者への支援を拡充、実施していく。</p> <p style="text-align: right;">（産業部 商業観光課）</p>	<p>・商業パワーアップ支援補助金（20百万円）</p>

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る陳情書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>4 商工会地域事業者の受注機会の確保</p> <p>(1) 公共事業における受注機会の確保 災害時において迅速な対応ができる建設業者を確保する観点から、商工会員である地元建設業者を優先した受注機会等の配慮を引続き要望します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域における社会資本の維持と災害時の応急復旧に必要な建設業の維持を目的とした中山間地域維持型一般競争入札や、地域型総合評価方式を活用し、中山間地域における地元建設事業者への優先的な発注にこれまでも努めている。 ・ 令和4年4月1日から施行された「豊田市公契約条例」には、市内事業者の受注機会の確保に努める市の義務に併せて、公契約の適正な履行や、競争の公平性を確保すべきこと等が規定されている。これを受け、競争性の確保を前提に、引き続き市内事業者への優先的な発注に取り組んでいく。 <p style="text-align: right;">(総務部 契約課)</p>	

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る陳情書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>4 商工会地域事業者の受注機会の確保</p> <p>(2) 物品等の地元業者からの調達 物品等の調達について、商工会員を優先した地元事業者の納入機会の確保と拡大を要望します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・競争の公平性を確保するため、商工会員を優先することはできないものの、物品等の調達に限らず、契約課では一貫して市内事業者を優先して発注している。契約の履行品質を確保するための資格要件や実績要件を充足する市内事業者が少なく、入札における競争性を確保できない場合に限り市外事業者を含めた発注としている。 ・一方、予定価格30万円以下の物品調達は担当課の直接発注としており、発注には地域性を踏まえ事業者の選定に努めるよう指導している。 ・また、各学校やこども園にも地元事業者の取扱品目を情報提供し、極力地元事業者から購入するよう指導を行っている。 ・担当課の発注には今後も地元事業者からの調達を指導していく。 <p style="text-align: right;">(総務部 契約課)</p>	

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る陳情書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>4 商工会地域事業者の受注機会の確保</p> <p>(3) 地域限定プレミアム商品券の発行 景気刺激策として地域限定プレミアム商品券が発行されました。地域住民にも事業者にも大きな期待をもって迎えられましたが、事務費等の商工会負担が大きく、最低限の対応にとどまってしまいました。特にペーパーレス対応には更に大きな事務費がかかってしまいます。プレミアム商品券は新たな顧客を獲得するチャンスであり、引き続き事業を継続していただくとともに、事務費用の自己負担割合の見直しを要望します。</p>	<p>・日常的な消費機会を創出し、地域における消費を拡大するため、商業団体が主体的に行うプレミアム付き商品券発行事業の取組を支援し、事業活動を下支えしていく。 (産業部 商業観光課)</p>	<p>・商店街等プレミアム商品券発行事業補助金（200百万円）</p>

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る陳情書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>4 商工会地域事業者の受注機会の確保</p> <p>(4) 道路パトロールの業務委託 市内商工会の活動エリアは中山間地域にあり、数少ない道路はライフラインとしての重要性が非常に高いことから、常に安全で安心して利用できる道路管理が求められます。その為には、専門知識と豊富な現場経験に基づく視点によるパトロールと迅速な応急措置や修繕が必須であります。</p> <p>商工会員である地元建設業者は、現場状況を熟知し、パトロールから応急措置・修繕までの管理工程をシームレスかつ迅速に対応することが可能であることから、地元建設業者へのパトロール委託を要望します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・道路パトロールは、道路利用者の安全・安心を確保するためにも重要な業務であり継続して実施していく必要がある。 ・「豊田市公共土木施設防災安全協定書」に基づき、異常気象時等においては、巡視から危険箇所や損傷等を発見したときの応急対応や緊急修繕までの業務を一括して各地区を担当する地元業者に依頼している。 ・道路パトロール業務については、委託を含め効果的かつ効率的な手法と体制の検討を進めていく。 <p style="text-align: center;">（建設部 地域建設課、道路維持課）</p>	

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る陳情書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>5 商工会地域における産業の積極的な育成</p> <p>(1) 農商工連携等の促進 商工会及び会員が行う農商工連携事業・6次産業化について、企画、試作品製造、マーケティング調査等への支援及び対象団体の拡充を要望します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会については、豊田市中企業団体等事業費補助金において、マーケティング調査や特産品開発における試作品のための費用等を支援対象としている。また、個々の事業者についても、マーケティング等の専門知識を持ったアドバイザーの派遣事業があり、今後もこれらの周知と活用を図っていく。 (産業部 商業観光課) ・ 山村地域等における中小企業が行う新製品・新技術の開発等については、引き続き、補助額の上乗せにより、農商工連携も含めた新事業展開を支援していく。 (産業部 次世代産業課) ・ 6次産業化のノウハウや高付加価値化のポイントなどを学ぶ研修会の開催、専門知識を持ったアドバイザーの派遣等を実施しており、具体的な商品開発や新サービスの創出・販路拡大を引き続き支援していく。 (産業部 農政企画課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商店街等事業機会拡大事業補助金（13百万円） ・ 商業活性化対策費（13百万円） ・ ものづくり創造補助金（21百万円） ・ 農商工連携促進費（1百万円） ・ 6次産業化促進費（2百万円）

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る陳情書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>5 商工会地域における産業の積極的な育成</p> <p>(2) 地域特産品の販売促進 「おいでん！とよたの特産品展」などの機会を通じて、地域特産品の認知が広がり誘客が増えるよう、アンテナショップなどの展示、販売のための支援を要望します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から6商工会や豊田商工会議所と組織している「とよたの特産品展実行委員会」を継続するとともに、「とよたの特産品展」の開催を支援していく。 ・市役所庁舎内のコンビニエンスストアにおける特産品やお土産品の販売のための事業者マッチングを実施するなど、地域特産品の認知拡大に向けて支援していく。 ・都市部及び山村部の各観光地への来訪を促すため、12か所に設置している情報発信拠点「とよたびステーション」において、地域特産品の販売充実に向けた支援に取り組んでいく。 (産業部 商業観光課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・農商工連携促進費（2百万円） ・商店街等事業機会拡大事業補助金（13百万円） ・観光まちづくり推進費（9百万円）

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る陳情書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>5 商工会地域における産業の積極的な育成</p> <p>(3) 観光の振興 地域の観光施設の計画的な設備と、広域観光の在り方についての積極的な指導、支援を要望します。</p> <p>特に、世界ラリー選手権(WRC)の継続的開催が予定される中、地域の「稼ぐ力」を引き出すと共に地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地づくりの舵取り役として、多彩な関係者と共同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略の着実な推進を要望します。</p>	<p>・「豊田市観光実践計画2021-2024」では、「未来に向けて地域経済を活性化させる観光の振興」を基本理念としており、これまで、観光施設のトイレ洋式化や多言語観光案内看板の整備などの受入環境整備や、観光協会の人件費の改善を目的とした補助金交付要綱の改正、愛知県が実施する広域連携事業への参画などの取組を行ってきた。今後も、(一社) ツーリズムとよた、各地区観光協会、行政が連携し、一丸となって観光産業の推進に取り組んでいく。</p> <p>なお、令和6年度は次期観光実践計画の策定に向けて、関係者協議を踏まえて検討を進める。</p> <p>(産業部 商業観光課、地域振興部 関係支所)</p>	<p>・ ツーリズムとよた補助金 (110百万円)</p> <p>・ 観光基本計画策定費(9百万円)</p>

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る陳情書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>5 商工会地域における産業の積極的な育成</p> <p>(4) 事業承継に対する円滑な支援施策の充実</p> <p>日本経済を支える中小企業・小規模事業者では、近年、経営者の高齢化が進行する一方で、後継者の確保がますます困難になっています。また、事業承継に失敗して会社の業績が悪化するケースも多く存在しています。中小企業・小規模事業者にとって、事業承継問題は非常に重要な問題となっています。</p> <p>地域経済の未来の担い手である小規模事業者の後継者が、事業承継を機に経営革新など新規事業への展開をするにあたり、老朽化した工場や店舗などの設備投資が必要となってくるケースは多く、円滑に事業承継を進めるためには、小規模事業者向けの各種支援施策の拡充強化が極めて重要だと考えます。</p> <p>そのため、金融機関が行う事業承</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な地域経済の発展のためには、円滑な事業承継は必要であり、信用保証料の補助を継続していく。また、市内事業者のSDGsに関する取組内容を評価し、その取組レベルに応じて認証を付与する「豊田市SDGs認証制度」で認証を得た事業者には補助率を増額する取組を引き続き実施していく。 ・豊田市では污水適正処理の早期概成に向け、主に居住の用に供する建物又は延べ床面積の2分の1以上を居住の用に供する建物で、50人槽以下の合併処理浄化槽を設置する個人に限定して補助を行っている。現時点では、法人への適用や建築要件等の緩和など補助対象を拡大することは検討していない。 <p style="text-align: center;">（産業部 商業観光課、上下水道局 下水道施設課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・信用保証料補助金（161百万円）

継のための小規模事業者向けの融資において、借入に係る返済金の負担を軽減するための信用保証料助成の拡充や利子補給等、資金調達の利便性向上を図るための所要の施策を講ぜられるよう要望します。

また、飲食業等の食品衛生許可業種の事業承継においては、店舗増改装に伴う合併処理浄化槽の設置について、事業者向けの補助制度はありません。小規模事業者については個人住宅同様に補助制度の対象にしていただきたく要望いたします。

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る陳情書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>6 商工会地域の定住対策の促進</p> <p>(1) 定住対策の充実 山村部の人口減少に歯止めをかけ、企業が新たに従業員を雇用するためには、移住・定住促進を図る必要があります。会社の近隣での住居の確保が課題です。しかし、高額な家賃や所得制限をはじめとする入居条件が厳しく、手続きにも時間がかかることが障害になっています。空き家の目立つ商工会地域の市営の賃貸住宅の活用促進のため、これらの制限の緩和を要望します。</p>	<p>・山村地域にある市営住宅等は、令和5年4月から山村地域活性化住宅として、低廉な家賃設定や所得制限の撤廃など入居要件の緩和をした運用を開始している。</p> <p>(都市整備部 定住促進課)</p>	

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る陳情書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>6 商工会地域の定住対策の促進</p> <p>(2) 宅地供給のための規制緩和条例の制定</p> <p>市街化調整区域内(藤岡地区)の宅地供給方法として、住宅50戸連たんが確保できれば住宅建築が可能となるよう、市街化調整区域の規制緩和条例の制定をお願いするとともに、市街化調整区域の徒歩圏内の考え方の見直しを要望します。</p> <p>具体的に、市街化調整区域において別表第1住居系3地域核型「藤岡支所の徒歩圏内(概ね1km以内)であること。」を「藤岡支所の徒歩圏内(概ね2km以内)であること。」に一部改正されるよう要望します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豊田市では、市街化調整区域での宅地供給施策として、都市計画法第34条第10号の地区計画制度を運用しており、藤岡地区においても市街化調整区域内地区計画運用指針に定める地区要件のうち、市街化区域隣接型、地域核型及び大規模既存集落型での開発が可能である。 ・ この地区計画制度の活用による宅地供給を推進しており、法第34条第11号を活用した条例の制定は考えていない。 ・ 藤岡支所から広範囲で開発を許容することは、スプロール化等により、支所周辺の人口維持に支障を来す恐れがあるため、地域核型における支所から概ね1km圏内の設定は、妥当と考えている。 ・ なお、藤岡支所周辺における居住の集約については、市街化調整区域内地区計画運用指針における開発面積の下限を緩和し、宅地供給の推進を図っている。 <p style="text-align: right;">(企画政策部 都市計画課)</p>	

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る陳情書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>7 商工会地域の継続的なコミュニティ維持に対する支援</p> <p>少子高齢化、過疎化が加速的に進行している山村部（商工会地域）を継続的に存続させるためには、商工業振興、観光振興はもとより、福祉等あらゆる部署が連携した過疎地域に対する総合的な支援が必要です。地域経済を担い、地域の暮らしを支える商工会地域事業者が持続的に発展できるよう、「おいでん・さんそんプラン」を反映した効果的な支援を要望します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・山村地域の暮らしを支える事業者を支え、地域づくりを担う公共的団体である商工会及び観光協会が行う事業について、中小企業団体等事業費補助金及び観光振興団体事業補助金により支援していく。 ・個別の事業者には、販路拡大等の事業再構築に関する費用の補助や、資金繰りを支援する信用保証料の補助のほか、専門知識を持ったアドバイザーの派遣等を行うことで、事業者の持続的な発展を支援していく。 (産業部 商業観光課、地域振興部 地域支援課、関係支所) 	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街等事業機会拡大事業補助金（13百万円） ・観光振興団体事業補助金（114百万円） ・商業パワーアップ支援補助金（20百万円） ・信用保証料補助金（161百万円） ・商業活性化対策費（13百万円） ・観光地魅力推進向上費（4百万円）

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る陳情書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>8 商工会青年部、女性部活動への支援強化</p> <p>商工会青年部、女性部に対しては、地域の小規模事業者の持続的発展のため、新事業展開や後継者育成、事業継承を進める事を目的にその活動の推進に対する支援を受けているところではありますが、その役割は単に個々の事業の発展に資することのみにとどまらず、これからの商工会活動の担い手として、また、地域経済の活性化の推進役としても期待されています。</p> <p>従って、部員相互の資質向上はもとより、青年部、女性部が実施する地域の課題を解決し、地域経済の活性化に貢献する積極的な事業を推進していくための定額的な支援を要望します。</p>	<p>・各地区商工会における青年部、女性部の活動に対しては、これまでどおり豊田市中心小企業団体等事業費補助金において支援していく。</p> <p style="text-align: right;">（産業部 商業観光課）</p>	<p>・中小企業指導事業補助金（87百万円）</p>